

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和5年2月13日

井原市議会議長

大滝 文則 様

井原市議会議員 多賀 信祥

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	【研修】令和5年1月31日（火） 【要望】令和5年2月1日（水）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	【研修】東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2階 【要望】防衛省 加藤勝信東京事務所 石井正弘東京事務所
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	【研修】 「アフターコロナの議員目線 夕張からの警鐘 持続可能な歳出削減策」 【要望】別紙の通り
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	【研修】村山 祥栄氏 【要望】小野田紀美参議院議員 加藤勝信衆議院議員 石井正弘参議院議員
5. 活動内容	別紙の通り

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別 紙

研修先	東京都千代田区有楽町	期 間	令和5年 1月31日	参加者	
目的	講義テーマ「持続可能な歳出削減策」				
報告事項					
<p>持続可能な歳出削減策（講師 村山祥栄氏）</p> <p>【財政再建の道は歳出にあり】</p> <p>法定税が増収になると、地方交付税が減額される。歳出は減らした分だけ楽になる。故に法定税が 100 増えると交付税が 75 減らされ、差し引き 25 しか増えない。財政再建は歳出ベースでやるべし。歳入を増やす労力は莫大。頑張っても効果薄し。</p> <p>【夕張市破綻の際の状況】</p> <p>① 役所が地獄絵図</p> <p>職員削減計画 83 人削減、その後定期的に 30 人ずつ削減予定 実際は早期退職者 153 人(全体の 55%) 部長 12 人中 12 人退職 次長 11 人中 11 人退職 課長 32 人中 29 人退職 (管理職全減で平職員を管理職へ引き上げ) 救急救命士半減 救急車は 2 台中 1 台しか稼働せず 給与・職員、3 割減・特勤手当全廃、ボーナス 2 か月カット・特別職 6 割減 時間外手当(給与総額 2.5%上限) 残業代 67 円(H)、120H 残業で支払額 8000 円なんてことも 退職金 75%減→早期退職のほうが生涯賃金が多くなる計算に… 議員 18 人が 9 人へ、報酬 42%減、任期 2 年 もはや、役所が維持できないレベルになってしまった</p> <p>② 負担激増、サービス低下</p> <p>市民税均等割 500 円増 3500 円 所得税 0.5%増 固定資産税 1.4→1.45%へ 軽自動車税 1.5 倍 施設使用料 50%UP 下水道料金 1440→2440 円(10m あたり)東京都の 2 倍 廃止施設) 市役所連絡所全五か所.公園・体育施設・図書館・美術館 学校) 4 中学 7 小学校 1 校に統合、外国人教師解雇、行事廃止 施設廃止) 集会所・浴場 2 か所、養護老人ホーム 市立病院)公設民営の診療所へ その他) 敬老乗車証廃止、除雪車 10→15cm、子育て支援センター、 ホームヘルパー事業、農業振興、中小企業育成、防犯灯事業など全廃</p>					

③ 市の国家管理

財政再建チームは北海道に設置(道の部課長が主導)

市の要望はほぼ無視。

市長はお飾りへ。何の決定権もない自治体に

④ 人口減少問題

1959年 116278人

2007年 12270人

2021年 7175人

年少人口(~15歳)7%全国最低

高齢人口(65歳~)42%全国最高

税収減少

年間返済 26億円

年間税収 8億

【大阪府財政運営基本条例】

規律の確保

- ・収入の範囲内で予算を組む
- ・新規施策実施時には、安定的な財源確保に努める
- ・資産形成に係る事業には、世代間の負担の公平の観点から、必要性を厳しく精査の上、引き続き府債を活用
- ・退職手当債のような資金手当てのための赤字債の発行については、特に慎重を期する観点から、特別の要件を設定
- ・反復・継続的な単年度貸付の禁止（基金からの借入れ禁止を明確化）
- ・将来負担につながる新たな損失補償等の原則禁止（使用料・手数料など受益者による適正負担）
- ・特別に損失補償等を行う場合に、その理由等を公表するようルール化

計画性の確保

- ・府独自の財政指標を公表
- ・減債基金、財政調整基金への計画的な積み立て
- ・決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入
- ・庁内で財政の現状、目標について認識を共有

透明性の確保

- ・予算編成過程など財政情報の積極的な公開
- ・将来の財政リスクの把握と公表
- ・新公会計に基づく財務諸表の公表
- ・複式簿記、発生主義に基づく財務諸表

金を借りてモノを作る時代は終わった

PPP(Public Private Partnership)とは、官民連携。

民間連携とは、行政と民間とが連携して、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという考え方。PFIはPPPを実現するための代表的な手法の1つ。

PPPには、PFI以外にも

- ・ 指定管理者制度
- ・ 市場化テスト
- ・ 公設民営(DBO)方式
- ・ 包括的民間委託
- ・ 自治体業務のアウトソーシング

といった手法がある。

官民連携の秘策、PFSの活用(1)

PFS(Pay For Success)

成果連動型民間委託契約方式とは、自治体が事業の成果指標を設定し、その改善度合いに応じて委託料を支払う民間委託の契約形態。

官民連携の秘策(2)SIB

SIB(Social Impact Bond)は、民間からの外部資金調達を伴う成果連動型民間委託契約
民間資金で成果報酬型

委託事業を実施する社会的インパクト投資。

さらに先行投資の資金調達も民間が行う形になる。

- ・ PFS事業のうち、さらに先行投資の資金調達も民間が行う。
- ・ 就労支援、糖尿病予防、心臓病予防等など、初期投資のかかる予防的な事業にSIBは有効。

ニューヨーク市等では、民間事業者の活動の社会的インパクト(行政コスト削減等)を数値化し、自治体等がその成果報酬を支払うSIBの導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。

- ・ 世界のSIBの案件数:22か国 130件、424百万ドル(2019年2月現在)

●成果指標と評価方法が重要

・ SIBの実施に際しては、行政・資金提供者・事業者の合意が取れる成果指標とその評価方法を設定する必要がある。

- ・ 結果的に、事業の成果に関して関係者に対する説明責任を果たすことが可能となる。

・ 中立的に事業成果を評価する第三者評価機関や、関係者の調整と案件形成を担う中間支援組織なども必要。

要望書

防衛大臣政務官 小野田 紀美 殿

井原市議会議員 大滝 文則

井原市議会議員 坊野 公治

井原市議会議員 多賀 信祥

地方財政支援について

今日、地方自治体とりわけ中山間地においては、想定を超える人口減少、少子高齢化が進行している状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ進行等の情勢に伴う原油高や円安物価上昇は地域経済や住民生活において大きな影響を及ぼしており、地方財政への厳しい状況を生じさせるとともに、人口減少に拍車をかける要因となっているところです。

住民に最も身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的な行政サービスを行うためには、地方税・地方交付税等の充実とともに、国による総合的な支援制度の拡充を図ることが不可欠であります。

そこで、国において下記の事項を実現されるように切に要望いたします。

記

1. 要望の概要

〈地方財政支援の拡充〉

地域の実情に応じて住民生活を支えるため地方自治体が機能的でかつきめ細やかな対策を実施することができるよう、思い切った地方財政支援措置をお願い致します。

〈土地改良事業に伴う支援制度の拡充〉

畑地灌漑用水施設は老朽化が進み、事業運営環境は非常に厳しい状況にあります。畑地灌漑事業に対する施設更新・修繕等に伴う支援制度の拡充とともに、電気料金高騰に対する更なる支援をお願い致します。

〈子育て支援の拡充・保育料〉

東京都が保育料無償化などの子育て支援の拡充を行うと報道されました。財政の豊かな都市部が地方より有利な行政サービスを提供することは、地方がより疲弊する状況に繋がります。保育料等子育て支援策は地域間競争へ向かうのではなく、国において無償化へ向け制度化されるよう切望致します。

要望書

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

井原市議会議員 大滝 文則
井原市議会議員 坊野 公治
井原市議会議員 多賀 信祥

地方財政支援について

今日、地方自治体とりわけ中山間地においては、想定を超える人口減少、少子高齢化が進行している状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ進行等の情勢に伴う原油高や円安物価上昇は地域経済や住民生活において大きな影響を及ぼしており、地方財政への厳しい状況を生じさせるとともに、人口減少に拍車をかける要因となっているところです。

住民に最も身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的な行政サービスを行うためには、地方税・地方交付税等の充実とともに、国による総合的な支援制度の拡充を図ることが不可欠であります。

そこで、国において下記の事項を実現されるように切に要望いたします。

記

1. 要望の概要

〈地方財政支援の拡充〉

地域の実情に応じて住民生活を支えるため地方自治体が機能的でかつきめ細やかな対策を実施することができるよう、思い切った地方財政支援措置をお願い致します。

〈土地改良事業に伴う支援制度の拡充〉

畑地灌漑用水施設は老朽化が進み、事業運営環境は非常に厳しい状況にあります。畑地灌漑事業に対する施設更新・修繕等に伴う支援制度の拡充とともに、電気料金高騰に対する更なる支援をお願い致します。

〈子育て支援の拡充・保育料〉

東京都が保育料無償化などの子育て支援の拡充を行うと報道されました。財政の豊かな都市部が地方より有利な行政サービスを提供することは、地方がより疲弊する状況に繋がります。保育料等子育て支援策は地域間競争へ向かうのではなく、国において無償化へ向け制度化されるよう切望致します。

要望書

参議院議員 石井 正弘 殿

井原市議会議員 大滝 文則
井原市議会議員 坊野 公治
井原市議会議員 多賀 信祥

地方財政支援について

今日、地方自治体とりわけ中山間地においては、想定を超える人口減少、少子高齢化が進行している状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ進行等の情勢に伴う原油高や円安物価上昇は地域経済や住民生活において大きな影響を及ぼしており、地方財政への厳しい状況を生じさせるとともに、人口減少に拍車をかける要因となっているところです。

住民に最も身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的な行政サービスを行うためには、地方税・地方交付税等の充実とともに、国による総合的な支援制度の拡充を図ることが不可欠であります。

そこで、国において下記の事項を実現されるように切に要望いたします。

記

1. 要望の概要

〈地方財政支援の拡充〉

地域の实情に応じて住民生活を支えるため地方自治体が機能的でかつきめ細やかな対策を実施することができるよう、思い切った地方財政支援措置をお願い致します。

〈土地改良事業に伴う支援制度の拡充〉

畑地灌漑用水施設は老朽化が進み、事業運営環境は非常に厳しい状況にあります。畑地灌漑事業に対する施設更新・修繕等に伴う支援制度の拡充とともに、電気料金高騰に対する更なる支援をお願い致します。

〈子育て支援の拡充・保育料〉

東京都が保育料無償化などの子育て支援の拡充を行うと報道されました。財政の豊かな都市部が地方より有利な行政サービスを提供することは、地方がより疲弊する状況に繋がります。保育料等子育て支援策は地域間競争へ向かうのではなく、国において無償化へ向け制度化されるよう切望致します。



